

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊川 裕 幸

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 市村 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 市村 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	12,767,706	15,370,830	27,100,764
経常利益又は経常損失 (千円)	349,560	132,999	419,178
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (千円)	206,628	61,939	204,268
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	214,876	64,990	202,219
純資産額 (千円)	8,546,947	8,918,492	8,965,393
総資産額 (千円)	14,881,583	17,086,943	16,113,713
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期 純損失 (円)	2,631.20	788.73	2,601.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.5	50.5	53.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,529,045	783,073	2,922,130
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	445,086	894,451	1,287,143
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	302,652	327,145	502,464
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,765,346	1,677,206	2,115,863

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利 益 (円)	810.57	2,535.62

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、
潜在株式がないため記載しておりません。

3 第28期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計
基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）における我が国経済は、東日本大震災の影響が残る中、急激な円高の進行もあり、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、売上高が依然として前年を下回る水準で推移するなど、厳しい事業環境が続きました。

こうした状況の中、当社グループは、平成23年4月の株式会社エクサからの事業承継を機に、「新生JFEシステムズ」として中期経営計画を策定し、中長期的な成長戦略の実現に向けた構造改革に取り組んでまいりました。

鉄鋼システム事業においては、統合による体制スリム化や品質向上に注力し、コストダウンや不採算案件の発生抑止につなげることができました。一般顧客向けでは、新規顧客開拓や既存顧客での領域拡大に向けた提案力の強化に努めるとともに、品質向上や間接コストの圧縮などによる体質強化に取り組み、本年4月に組織改正を行い、事業ごとの責任・目標をより明確にした収益管理の徹底に努めてまいりました。また、中長期的な課題実現に向けては、企画・提案人材の育成や次世代ソリューション検討などの活動を推進いたしました。

これらの取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の営業成績に関しては、事業承継によるJFEスチール株式会社及びグループ会社向けの売上増に加え、主要顧客向けSI(*1)事業、電子帳票システム、BI(*2)ソリューションなどの売上高が増加し、連結売上高は前年同期比20.4%増の15,370百万円となりました。利益面では、売上高の増加に加え、品質向上や間接費圧縮などの効果により、上半期としては3年ぶりの黒字転換を果たし、営業利益は545百万円増の178百万円、経常利益は482百万円増の132百万円、四半期純利益は268百万円増の61百万円となりました。

(*1)SI：System Integration（システムインテグレーション）。情報システムの企画から構築、運用までを一括して提供するサービス。

(*2)BI：Business Intelligence（ビジネス・インテリジェンス）。膨大な企業内情報データを統合的に管理し、これを戦略的経営ツールとして活用するためのソフトウェア。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末に比べ88百万円減少し1,677百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ675百万円減少し853百万円となりました。前年同四半期連結累計期間に比べ売上債権の減少額が少なくなったこと及び前年同四半期連結累計期間に比べ仕入債務の減少額が増えたこと並びに前年同四半期連結累計期間は法人税等の還付がありまし

たが当第2四半期連結累計期間は法人税の支払いに転じたこと等が主な要因であります。

一方、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは株式会社エクサからの事業承継に関わる支出があったことを主な要因として前年同四半期連結累計期間に比べ519百万円多い1964百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出の増加により前年同四半期連結累計期間に比べ24百万円多い1327百万円の支払超過となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の資金収支は438百万円の支払超過となり、これを現金及び現金同等物の期首残高を取崩して賄った結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,677百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。

財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっておりますが、当第2四半期連結累計期間の資金所要は上記キャッシュ・フローの状況に記載のとおり自己資金によって賄っております。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用し短期資金の預け入れと借入を行っており、当第2四半期連結累計期間においてCMSを利用した当社の同社への資金の預け入れ累計額は4,040百万円、借入累計額は4,440百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、開発生産性向上のためのアプリケーション開発フレームワーク構築やSIソリューション整備などのテーマに取り組みました。研究開発費の総額は48百万円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは平成23年4月1日に株式会社エクサのJ F E スチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を当社が会社分割（吸収分割）により事業承継したことを主因として、従業員数が前連結会計年度末に比べ306名増加し1,821名となっております。

なお、従業員数は、当社グループから当社外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、上記「連結会社の状況」に記載した事業承継を主因として、従業員数が前事業年度末に比べ297名増加し1,596名となっております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績は13,353百万円で前年同期比18.8%増、受注高は18,927百万円で前年同期比49.3%増、売上高は15,370百万円で前年同期比20.4%増と、いずれも増加しております。

これは、株式会社エクサからの事業承継により、当社の業容が拡大したことが影響しております。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設計画について、当第2四半期連結累計期間に変更があり、変更後の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	投資対象内容	投資予定金額(百万円)				資金 調達方法	工期	
			リース 又は レンタル	長期前 払費用	合計	既支 払額		着手予定 年月	完了予定 年月
当社 千葉事業所 (千葉市中央 区)	情報サービ ス	J F Eスチール (株)千葉地区の ネットワーク更 新(STEP1)	68	39	107		自己資金	平成23年 7月	平成24年 7月

(注) 1 「投資予定額」の「リース又はレンタル」欄は今後の各年支払額の総額であります。

2 当初の計画に比べ投資予定金額の「リース又はレンタル」が67百万円から68百万円に、「長期前払費用」が40百万円から39百万円に、工期の「完了予定年月」が平成24年3月から平成24年7月に、それぞれ変更になりました。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、休止、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株制度の採用はありません。
計	78,530	78,530		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		78,530		1,390,957		1,959,235

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号	51,165	65.15
J F E システムズ社員持株会	東京都墨田区太平 4 丁目 1 番 3 号	6,434	8.19
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号	2,500	3.18
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区北浜 3 丁目 1 番 6 号	500	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町 3 番 48 号	500	0.64
J F E 電制株式会社	神戸市中央区浜辺通 5 丁目 1 番 14 号	500	0.64
J F E メカニカル株式会社	東京都台東区蔵前 2 丁目 17 番 4 号	500	0.64
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝 3 丁目 33 番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号)	500	0.64
J F E 物流株式会社	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 番 2 号	500	0.64
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY- JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川 2 丁目 3 番 14 号)	174	0.22
計		63,273	80.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	
単元未満株式			
発行済株式総数	78,530		
総株主の議決権		78,530	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

（取締役及び監査役の状況）

該当事項はありません。

（執行役員の状況）

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,863	257,206
受取手形及び売掛金	5,657,104	5,828,767
商品	225,783	131,853
仕掛品	682,077	1,086,659
貯蔵品	67,344	40,698
預け金	1,820,000	1,420,000
その他	873,959	922,208
貸倒引当金	4,087	3,555
流動資産合計	9,618,045	9,683,839
固定資産		
有形固定資産	2,320,252	2,423,506
無形固定資産		
のれん	-	528,912
ソフトウェア	1,858,993	1,892,127
その他	290,780	207,293
無形固定資産合計	2,149,773	2,628,333
投資その他の資産		
その他	2,050,707	2,376,749
貸倒引当金	25,065	25,485
投資その他の資産合計	2,025,641	2,351,263
固定資産合計	6,495,667	7,403,104
資産合計	16,113,713	17,086,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,783,698	1,188,984
未払法人税等	244,031	97,868
未払費用	1,766,127	2,076,876
その他	1,493,009	2,251,743
流動負債合計	5,286,867	5,615,473
固定負債		
退職給付引当金	1,215,116	1,795,030
役員退職慰労引当金	67,208	74,313
その他	579,126	683,634
固定負債合計	1,861,451	2,552,978
負債合計	7,148,319	8,168,451

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,235	1,959,235
利益剰余金	5,310,868	5,262,866
株主資本合計	8,661,061	8,613,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	32
土地再評価差額金	12,535	12,535
為替換算調整勘定	682	750
その他の包括利益累計額合計	11,941	11,817
少数株主持分	292,390	293,614
純資産合計	8,965,393	8,918,492
負債純資産合計	16,113,713	17,086,943

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,767,706	15,370,830
売上原価	10,908,527	12,751,438
売上総利益	1,859,179	2,619,392
販売費及び一般管理費	1 2,225,603	1 2,440,542
営業利益又は営業損失()	366,424	178,850
営業外収益		
受取利息	217	385
受取配当金	13,883	13,357
受取手数料	3,817	3,857
その他	16,532	704
営業外収益合計	34,451	18,305
営業外費用		
支払利息	10,103	8,905
固定資産関係損	-	30,455
その他	7,483	24,795
営業外費用合計	17,586	64,156
経常利益又は経常損失()	349,560	132,999
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	349,560	132,999
法人税、住民税及び事業税	142,831	65,345
法人税等調整額	8,064	2,512
法人税等合計	134,766	67,858
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	214,793	65,141
少数株主利益又は少数株主損失()	8,164	3,201
四半期純利益又は四半期純損失()	206,628	61,939

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	214,793	65,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	81
為替換算調整勘定	17	68
その他の包括利益合計	82	150
四半期包括利益	214,876	64,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,679	61,815
少数株主に係る四半期包括利益	8,197	3,174

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	349,560	132,999
減価償却費	630,507	752,912
のれん償却額	-	58,768
退職給付引当金の増減額(は減少)	82,572	105,854
前払年金費用の増減額(は増加)	-	4,065
受取利息及び受取配当金	14,101	13,743
支払利息	10,103	8,905
売上債権の増減額(は増加)	1,319,695	388,865
たな卸資産の増減額(は増加)	121,580	284,162
仕入債務の増減額(は減少)	113,616	489,394
未払消費税等の増減額(は減少)	8,229	108,642
未払賞与の増減額(は減少)	31,126	181,677
その他	268,401	92,792
小計	1,198,515	1,048,181
利息及び配当金の受取額	14,101	13,743
利息の支払額	10,111	8,910
法人税等の還付額	327,939	-
法人税等の支払額	1,399	199,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529,045	853,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,570	45,361
無形固定資産の取得による支出	407,787	342,107
長期前払費用の取得による支出	60,380	75,407
吸収分割による事業承継に伴う支出	-	441,436
その他	24,652	60,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,086	964,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	3,250	1,950
リース債務の返済による支出	189,460	215,253
配当金の支払額	109,942	109,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,652	327,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	781,322	438,657
現金及び現金同等物の期首残高	975,293	2,115,863
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,731	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,765,346	1,677,206

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給料手当	842,755千円	913,803千円
退職給付引当金繰入額	20,603千円	27,606千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,833千円	15,603千円

- 2 当社グループは事業の性格上、顧客への納期が3月に最も多く集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の業績は下半期を下回るという特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	275,346千円	257,206千円
預け金	1,490,000千円	1,420,000千円
現金及び現金同等物	1,765,346千円	1,677,206千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	109,942	1,400	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	109,942	1,400	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年4月1日に、当社は株式会社エクサのJFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を会社分割(吸収分割)により事業承継しております。これに伴いのれんが587,680千円発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	2,631円20銭	788円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	206,628	61,939
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は普通株式に係る四半期純損失()(千円)	206,628	61,939
普通株式の期中平均株式数(株)	78,530	78,530

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

J F Eシステムズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。